

**国・地方自治体・福祉等の分野における
法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会（第4回）に際しての
意見の概要**

平成26年 5月22日
明石市長 泉 房穂

第1 施策推進体制の確立

1 これまで

日弁連会長声明（昨年10月22日）の発信
日弁連「法律サービス展開本部」の創設（本年4月）
同本部内への「自治体等連携センター」の創設（本年4月）

2 これから

事務局機能の更なる充実化
単位会への展開（「自治体等連携委員会（仮称）」の創設など）
自治体等連携センター内の専門部会の整備拡充
（福祉部会に加え、消費者保護部会や犯罪被害者支援部会なども）

第2 自治体との連携

1 これまで

「行政連携のお品書き（整理一覧表）」の作成
大津市「いじめ防止行動計画」の策定支援

2 これから

日弁連の委員会ごとの情報集約（連携の現状と可能性について）
モデル条例案・運用案の策定（日弁連の意見書などを参考に）

第3 自治体弁護士への支援

1 これまで

自治体弁護士へのアンケート調査の実施
自治体弁護士の経験交流会（3月8日）の実施
一部の単位会における負担軽減策の実施

2 これから

自治体弁護士ネットワークの構築（相談し合える関係づくり）
公務性に配慮した更なる支援策の実施
自治体弁護士向けの研修会の実施（夏季研修合宿なども）

第4 自治体への赴任の促進

1 これまで

自治体向けのアンケート調査の実施
自治体の採用活動への協力（チラシの配布、説明会の開催など）

2 これから

単位会ごとの目標設定（5年以内に半数以上の自治体に赴任など）
首長に対する採用要請活動の実施（本年度中に全首長にアプローチ）

第5 関係機関との連携

1 これまで

社会福祉士会のオブザーバー参加
厚生労働省からのヒアリング

2 これから

他の専門職団体（精神保健福祉士協会・臨床心理士会など）の参加
総務省や自治体全国組織（市長会など）への協力依頼
交流の促進（合同研修会・合同懇親会、総会への来賓出席など）

第6 法テラスの積極活用

1 これまで

司法ソーシャルワークの実践（伊豆など）
自治体の要望を受けての法テラスの開設（鹿角市、明石市など）

2 これから

自治体連携のパイロット事業の展開（出張相談の実施など）
被災地出張所の役割の強化
総合法律支援法の改正
（高齢者・障害者への特別の配慮としての相談無料化など）

第7 国民への情報発信

1 これまで

分科会のマスコミへの公開（議事録もホームページにて公開）
シンポジウム（3月29日）の開催（日弁連主催・法務省後援）

2 これから

ブロックや単位会ごとのシンポジウムの開催
市長会などとの共同セミナーの開催
メディアへの積極的な働きかけ（好意的報道のための情報提供など）